

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社  
 コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 03-5203-5055

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,214,826		41,430		42,095		24,834	
20年3月期第3四半期	1,794,376	9.4	26,992	9.6	30,134	11.8	17,850	31.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	104.39	
20年3月期第3四半期	75.56	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	765,556	124,291	15.4	419.21
20年3月期	656,379	117,244	17.0	369.08

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 117,718百万円 20年3月期 111,225百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		10.00	10.00
21年3月期		5.00			
21年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,690,000	11.9	43,000	14.8	42,000	7.0	23,500	0.3	97.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

1株当たり当期純利益において、種類株式の配当金を考慮しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	236,777,704株	20年3月期	236,777,704株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	578,173株	20年3月期	557,613株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	236,211,305株	20年3月期第3四半期	236,240,061株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 連結経営成績(会計期間)(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	710,989	-	11,839	-	11,309	-	7,026	-
20年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	29.74	-
20年3月期第3四半期	-	-

## 種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
20年3月期	-	0.00	-	9.05	9.05
21年3月期	-	4.75	-	_____	_____
21年3月期(予想)	_____	_____	_____	4.75	9.50

(注) 期末発行済株式数(A種優先株式) 21年3月期第3四半期 37,047,766 株 20年3月期 47,224,743 株

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、本年度前半までは新興国の成長に牽引され堅調に推移していましたが、昨秋以降、米国発の金融危機が先進国やB R I C sなど新興国の実体経済まで波及し、世界同時不況の様相を呈しております。

日本経済についても、世界経済の減速の影響から、海外展開を拡大させてきた自動車、産業機械など輸出型産業を中心に企業収益が大幅に悪化しており、設備投資や雇用を抑制する動きが強まるなど、景気は急速に後退しております。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界におきましても、国内製造業の大幅な生産調整や中国をはじめとしたアジア諸国における製造業等の活動水準が低下していることから、国内外ともに鋼材需要は減少傾向を強めております。

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、国内では、最適加工・流通販売体制の構築を目的とし、西日本においては(株)JFE甲南スチールセンターの子会社化を実施したほか、東日本においてJFE商事鉄鋼建材(株)とJFE商事フロアシステム(株)の統合を決定しました。また、テールアルメ事業の販売力を強化するため、テールアルメ工法の販売および設計機能を集約し、JFE商事テールワン(株)を設立しました。設備投資については、フォークリフト部品の一貫加工体制を構築するため、栃木シャーリング(株)において新工場建設および能力拡充を実施し、本格稼動を開始したほか、JFE商事造船加工(株)やJFE商事コイルセンター(株)などにおいても、加工能力の拡大に加え、品質および安全性の向上を目的とした投資を実施しました。

海外においても、需要家のニーズに対応し、付加価値の高い加工機能を提供するため、中国の江蘇川電鋼板加工有限公司や浙江川電鋼板加工有限公司において、工場拡張および加工設備の増強を実施したほか、中東地域におけるエネルギー関連を中心とした情報収集や中長期的な高級鋼の拡販を目的として、鉄鋼分野では同地域初の販売拠点となるドバイ支店の開設を決定しました。

原材料分野におきましては、2007年2月に権益を取得した豪州ソノマ炭鉱の本格操業開始に伴い、同地からの原料炭の調達を開始するなど、優良な鉄鋼原料の供給源拡大と長期安定確保に努めたほか、鉄鋼メーカーの二酸化炭素排出量の削減などに対応した鉄スクラップの安定供給のため、千葉・名古屋・大阪でのヤード新設や仕入先との関係強化に取り組むなど、中長期的な需要を見据えた活動を展開しております。

資機材分野におきましても、JFEグループの環境対策やコスト削減への取り組みに対応し、国内外の機械メーカーとの連携を図り、機械設備やメンテナンス部品等の取引拡大に努めました。

以上の取り組みの結果、第3四半期において急激な鋼材需要の減少といったマイナス要因が見られたものの、上半期において鋼材価格の上昇の影響を大きく受けたことから、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前年同期比 4,295 億 69 百万円増の 2 兆 1,822 億 13 百万円、営業利益は同 142 億 58 百万円増の 408 億 81 百万円となりました。

食品事業におきましては、水産物の在庫取引からの撤退や中国産食品に対する消費者の買い控えによる取扱量の減少があったものの、第3のビール『プライムドラフト』や昨年6月に発売60周年を迎えた『ノザキのコンビーフ』をはじめとするノザキブランド製品に加え、GEISHA 缶の中近東・アフリカ地域における取引拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同期比 49 億 63 百万円減の 239 億 96 百万円、営業利益は同 2 億 34 百万円増の 4 億 6 百万円となりました。

なお、川商フーズ(株)では、従来の仕入先の安全・衛生面の評価や確認の実施に加え、食の安全に関する情報の一元管理や取扱商品の自主検査を実施するなど、品質管理の強化に取り組んでおります。

半導体事業におきましては、カラー複合機向け A S I C 製品や遊戯機器用画像基板の取扱量や利益率の拡大に努めたものの、デジタルカメラ向け半導体などの取引が減少した結果、売上高は前年同期比 41 億 4 百万円減の 82 億 90 百万円、営業利益は同 83 百万円減の 1 億 95 百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」において保有不動産の早期売却に取り組んだ結果、売上高は前年同期比 51 百万円減の 3 億 26 百万円、営業損失は前年同期に比べ 12 百万円改善し、95 百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、当社単独の業績と合わせ、売上高は前年同期比 4,204 億 50 百万円増の 2 兆 2,148 億 26 百万円、営業利益は同 144 億 38 百万円増の 414 億 30 百万円、経常利益は 119 億 61 百万円増の 420 億 95 百万円となりました。

また、特別損失として、たな卸資産評価損および減損損失 9 億 6 百万円を計上し、四半期純利益は同 69 億 84 百万円増の 248 億 34 百万円となりました。

なお、経済環境の急速な変化に対応するため、与信管理面においては、与信判断の厳格化や情報共有体制の更なる強化を図り、グループ一体となって不良債権発生防止に取り組んでおります。また、資金面では、急激な金融環境の悪化に備えて、使用資金の圧縮と管理レベルの強化を図っております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、上半期から続く鋼材および鉄鋼原料の価格上昇の影響を受け売上債権が増加したことに加え、たな卸資産についても価格の上昇や急激な需要の減少により増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,091億77百万円増加し、7,655億56百万円となりました。

また、純資産は四半期純利益248億34百万円の計上に対し、その他有価証券評価差額金や円高に伴う為替換算調整勘定の減少、優先株式の償還や配当の支払等により、前連結会計年度末に比べ70億47百万円増加し、1,242億91百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、鉄鋼および鉄鋼原料の価格上昇に伴う運転資金の増加などにより、85億74百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、能力拡充、品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施したことなどから、110億88百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加に対応するとともに、金融市場の混乱の中で手元資金の増加を図るため、金融機関からの借入れを行った結果、402億24百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、460億78百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の見通しは、各国政府や中央銀行による公共投資の拡大や大手金融機関への公的資金注入など景気回復のための財政・金融政策が実施されているものの、その効果が表れるまでには時間を要することから、依然として先行きの不透明な状況が続くものと思われます。

また、日本経済についても、引き続き、輸出型産業を中心に減産や設備投資の抑制が行われることに加え、個人消費も低迷するなど、景気の牽引役が不在となる状況が続くと見込まれることから、当面は後退局面が続くものと予想されます。

鉄鋼業界におきましても、国内外の景気停滞により、製造業をはじめとして鋼材需要は依然低調に推移するものと思われ、価格についても市況の一層の軟化が懸念されることから、厳しい環境が続くものと予想されます。

通期の連結業績につきましては、想定を上回る鋼材需要の減少や価格の軟化を受け販売計画を見直したことなどにより、売上高は2兆6,900億円、営業利益430億円、経常利益420億円、当期純利益235億円と修正いたします。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

特記すべき事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 四半期連結財務諸表について

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ② たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益は、それぞれ982百万円、税金等調整前四半期純利益は、1,468百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

#### ④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったため、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,836	26,645
受取手形及び売掛金	470,571	403,307
有価証券	8,500	-
商品	71,488	55,378
製品	6,762	5,887
半製品	69	91
原材料	24,261	19,211
仕掛品	697	524
その他	38,696	40,094
貸倒引当金	2,420	2,328
流動資産合計	656,463	548,812
固定資産		
有形固定資産	42,648	38,994
無形固定資産	8,078	8,049
投資その他の資産		
その他	66,350	68,937
貸倒引当金	7,985	8,414
投資その他の資産合計	58,365	60,523
固定資産合計	109,092	107,567
資産合計	765,556	656,379

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,044	399,316
短期借入金	116,565	67,158
未払法人税等	7,215	9,030
引当金	6	9
コマーシャル・ペーパー	-	6,997
その他	27,280	28,030
流動負債合計	605,112	510,542
固定負債		
長期借入金	27,796	22,270
引当金	4,631	4,144
その他	3,724	2,177
固定負債合計	36,152	28,592
負債合計	641,265	539,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	88,726	73,126
自己株式	329	317
株主資本合計	125,826	110,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808	4,920
繰延ヘッジ損益	50	69
土地再評価差額金	410	410
為替換算調整勘定	6,838	3,452
評価・換算差額等合計	8,107	987
少数株主持分	6,572	6,019
純資産合計	124,291	117,244
負債純資産合計	765,556	656,379

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,214,826
売上原価	2,129,966
売上総利益	84,859
販売費及び一般管理費	43,429
営業利益	41,430
営業外収益	
受取利息	729
受取配当金	1,497
持分法による投資利益	1,336
その他	1,408
営業外収益合計	4,971
営業外費用	
支払利息	2,458
その他	1,848
営業外費用合計	4,306
経常利益	42,095
特別損失	
たな卸資産評価損	485
減損損失	420
特別損失合計	906
税金等調整前四半期純利益	41,189
法人税、住民税及び事業税	14,415
法人税等調整額	652
法人税等合計	15,068
少数株主利益	1,286
四半期純利益	24,834

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	710,989
売上原価	684,406
売上総利益	26,582
販売費及び一般管理費	14,743
営業利益	11,839
営業外収益	
受取利息	261
受取配当金	632
持分法による投資利益	395
その他	652
営業外収益合計	1,942
営業外費用	
支払利息	902
為替差損	579
その他	991
営業外費用合計	2,472
経常利益	11,309
税金等調整前四半期純利益	11,309
法人税、住民税及び事業税	3,734
法人税等調整額	238
法人税等合計	3,972
少数株主利益	309
四半期純利益	7,026

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	41,189
減価償却費	4,377
減損損失	420
引当金の増減額( は減少)	458
受取利息及び受取配当金	2,226
支払利息	2,458
持分法による投資損益( は益)	1,336
売上債権の増減額( は増加)	71,840
たな卸資産の増減額( は増加)	23,747
仕入債務の増減額( は減少)	57,996
その他	1,598
小計	8,429
利息及び配当金の受取額	2,470
利息の支払額	2,382
法人税等の支払額	19,712
法人税等の還付額	2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,022
定期預金の払戻による収入	1,056
有形固定資産の取得による支出	5,713
有形固定資産の売却による収入	838
無形固定資産の取得による支出	2,481
投資有価証券の取得による支出	3,765
貸付けによる支出	867
貸付金の回収による収入	881
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	66,655
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	6,997
長期借入れによる収入	4,298
長期借入金の返済による支出	13,475
自己株式の取得による支出	5,099
配当金の支払額	4,138
少数株主への配当金の支払額	497
ファイナンス・リース債務の返済による支出	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	764
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	19,797
現金及び現金同等物の期首残高	26,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,078

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	701,020	7,265	2,583	119	710,989	—	710,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	2	5	11	22	△ 22	—
計	701,023	7,268	2,588	131	711,011	△ 22	710,989
営業費用	689,387	7,132	2,509	149	699,178	△ 28	699,149
営業利益又は 営業損失(△)	11,636	135	79	△ 18	11,833	6	11,839

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,182,213	23,996	8,290	326	2,214,826	—	2,214,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	3	16	24	47	△ 47	—
計	2,182,216	23,999	8,306	350	2,214,873	△ 47	2,214,826
営業費用	2,141,334	23,593	8,110	445	2,173,484	△ 88	2,173,396
営業利益又は 営業損失(△)	40,881	406	195	△ 95	41,388	41	41,430

(注) 1. 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業 :

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学製品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学製品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業 : 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業 : 半導体製品

(4) 不動産事業 : 不動産

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用 (百万円)	175	514	当社の一般管理費

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②たな卸資産の評価基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が982百万円、「食品事業」および「半導体事業」がそれぞれ0百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	659,639	51,349	710,989	—	710,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,205	3,014	25,219	△ 25,219	—
計	681,844	54,364	736,208	△ 25,219	710,989
営業費用	674,181	50,144	724,326	△ 25,176	699,149
営業利益	7,662	4,219	11,882	△ 42	11,839

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,081,280	133,545	2,214,826	—	2,214,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,460	5,184	71,645	△ 71,645	—
計	2,147,741	138,730	2,286,471	△ 71,645	2,214,826
営業費用	2,115,633	129,418	2,245,051	△ 71,655	2,173,396
営業利益	32,108	9,312	41,420	9	41,430

- (注) 1. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア
2. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更② たな卸資産の評価基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「日本」が941百万円、「その他の地域」が41百万円それぞれ減少しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	158,387	48,894	207,282
II 連結売上高(百万円)			710,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	6.9	29.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	529,068	151,375	680,443
II 連結売上高(百万円)			2,214,826
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9	6.8	30.7

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 韓国、中国、タイ  
 (2) その他の地域 : アメリカ、パナマ、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式2,366百万円、A種優先株式427百万円の期末配当を実施し、平成20年10月31日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1,183百万円、A種優先株式175百万円の間配当を実施いたしました。その結果、利益剰余金が4,152百万円減少しております。

また、平成20年8月4日付で自己株式（A種優先株式）を5,088百万円で取得、平成20年8月28日開催の取締役会決議に基づき当該株式全数を消却し、資本剰余金から5,088百万円を取り崩しております。当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金の負の残高を利益剰余金に振替えた結果、利益剰余金が5,088百万円減少しております。

## 「参考資料」

## 1. 四半期連結財務諸表

## (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	1,794,376
II 売上原価	1,727,635
売上総利益	66,741
III 販売費及び一般管理費	39,749
営業利益	26,992
IV 営業外収益	6,801
1 受取利息	972
2 受取配当金	1,026
3 持分法による投資利益	1,678
4 その他	3,124
V 営業外費用	3,659
1 支払利息	2,281
2 売上債権売却損	663
3 その他	714
経常利益	30,134
VI 特別利益	728
固定資産売却益	728
VII 特別損失	715
1 固定資産減損損失	506
2 役員退職慰労引当金繰入額	209
税金等調整前四半期純利益	30,148
法人税、住民税及び事業税	11,121
法人税等調整額	502
少数株主利益	673
四半期純利益	17,850

## 2. セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,752,644	28,959	12,394	377	1,794,376	—	1,794,376
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	15	40	56	△ 56	—
計	1,752,644	28,960	12,410	418	1,794,433	△ 56	1,794,376
営業費用	1,726,021	28,787	12,131	525	1,767,465	△ 80	1,767,384
営業利益又は 営業損失(△)	26,623	172	278	△ 107	26,967	24	26,992

(注) 1. 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業 :

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業 : 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業 : 半導体製品

(4) 不動産事業 : 不動産

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	主な内容
「消去又は全社」に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	511	当社の一般管理費